

TOHKnet ビリング On Line 利用規約

2024年2月1日

株式会社トークネット

TOHKnet ビリング OnLine（以下、「本サービス」といいます。）を利用して株式会社トークネット（以下「当社」といいます。）より帳票を受領する者（以下「利用者」といいます。）は本利用規約を遵守するものとします。なお、本サービスをご利用いただいている場合は、本利用規約にご同意されたものと判断させていただきます。

第1条（サービス内容）

本サービスは利用者に限り利用することができます。本サービスにて、当社が発行する帳票情報の閲覧、データダウンロード等を行うことができます。

当社は、利用者に対して、本サービスの提供をもって、書面での帳票送付に代えて取り扱うものとします。

第2条（料金）

本サービスの利用料金は無料とします。ただし、本サービスにアクセスする際の通信費等は利用者の負担となります。

第3条（ID・パスワード等の管理）

利用者は、本サービスの利用に必要な ID およびパスワードを利用者の責任において適切に管理・保管するものとします。また、これらの譲渡・貸与・忘失・盗用等により利用者または第三者に不利益または損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第4条（禁止行為）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本サービスを利用者以外の第三者に利用させる行為
- (2) 本サービスの ID またはパスワードを不正に使用する行為、またはそのおそれのある行為
- (3) 本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連してコンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用する、もしくは提供する行為、またはそのおそれのある行為。
- (4) 本サービスに係るシステムに権限なくアクセスする等、不正なアクセスを試みる行為
- (5) 本サービスに対する逆コンパイル、逆アセンブル、その他リバースエンジニアリング行為又はソースコードもしくはプロトコルの解析行為
- (6) 当社および第三者に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為
- (7) 公序良俗に反する行為
- (8) 法令に違反する行為や犯罪行為、それらを幫助する行為、またはそのおそれのある行為
- (9) その他当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、利用者の行為が前項各号のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると判断する場合、事前に利用者へ通知することなく、本サービスの利用を停止することができるものとします。

第5条（本利用規約の変更）

当社は、予告なく本利用規約の内容を変更できるものとします。この場合には、特に定めのない限り、変更後の本利用規約が適用されるものとします。

第6条（本サービスの内容変更）

当社は、利用者への事前の通知なしに本サービスの内容を変更することができるものとします。また、この場合に、利用者または第三者に不利益または損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第7条（本サービスの停止）

当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、利用者への事前の通知なしに本サービスの提供を停止することができるものとします。また、この場合に、利用者または第三者に不利益または損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスを提供するための設備等の保守、点検、修理等を定期的に、または緊急に行う場合
- (2) 火災・停電等により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (3) 天災地変、戦争、内乱、暴動その他の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他運用上または技術上、本サービスの提供の一時的な中断が必要であると判断した場合

第8条（本サービスの終了）

当社は、利用者に事前に通知することにより、本サービスの提供を終了することができるものとします。利用者への通知は、当社が適切と思われる方法によって行うものとします。また、この場合に、利用者または第三者に不利益または損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第9条（反社会的勢力への対応）

利用者は、自己が以下の各号のいずれにも該当しないことを相手方に対し表明および保証するものとします。

(1) 暴力団、暴力団構成員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる集団または個人（以下、「反社会的勢力」といいます。）であること、または反社会的勢力であったこと

(2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること、または反社会的勢力であったこと

(3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本サービスを利用したかまたは利用するものであること

2 当社は、利用者が前項各号のいずれかに該当したときまたは該当していたことが判明したときは、別段の催告を要せずに即時に本サービスの提供を停止することができるものとします。

3 当社は、前項により本サービスの提供を停止した場合、利用者に損害が生じても、これを一切賠償する責を負わないこととします。

第 10 条（準拠法及び管轄裁判所）

本利用規約の準拠法は日本法とし、本利用規約に起因しまたは関連する一切の紛争については、当社の本社所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 11 条（協議解決）

当社及び利用者は、本利用規約に定めのない事項または本利用規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附 則（実施期日）

本利用規約は、2024 年 2 月 1 日から実施します。